

令和6年度 事業報告

期間 令和6年 7月 1日から
令和7年 6月30日まで

1. 今期の総括

協会は、平成21年7月に(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会と(社)愛媛県野菜価格安定基金協会が合併、その後、平成25年7月には公益法人に移行し、青果物の安定的な生産出荷の推進、青果物生産農家の経営の支援を通じて、愛媛県農業の発展と消費者の消費生活の安定に寄与することを目的とした事業を関係機関と連携して実施している。

【野菜関係】

野菜の市場価格が保証基準額を下回った場合に、生産者に価格差補給交付金を交付し生産意欲を高め産地を維持することを目的としている「野菜価格安定制度」に基づき、交付準備金の造成や補てん金の交付等を通じて、野菜農家の経営の安定を支援した。

今シーズンの天候は曇天、猛暑による高温、集中的な雨の状況で天候不順による生育不良と病害虫の発生もあり全体的に出荷数量は伸びなかった。また、市場価格は量の不足感から堅調な相場が続いたこともあり、ここ近年になく補てん金交付額は少額となった。

こうした情勢を受け、当協会が実施する3事業において、生しいたけ・夏秋トマト・秋冬ネギ等を対象に、価格差補給交付金1,813千円（前年6,661千円）を交付した。

なお、全農愛媛県本部が登録出荷団体となっている指定野菜価格安定対策事業（当協会が事務を受託）においては、ほうれんそう・夏秋トマト・夏秋なす・冬春きゅうり・冬春トマトを対象に、1,059千円（前年18,795千円）の交付があった。

【果樹関係】

令和6年度も昨年同様に果樹先導的取組支援事業（令和5年度補正予算事業）を一部活用した。しかしながら、果樹経営支援対策事業は5年度計画承認分の支払の多くを令和6年度に繰延し対応したことから、6年度の果樹経営支援対策事業計画承認分についても一部は当年度完了申請もあるが、大部分が翌年度完了で取組みすることになった。

これを受け協会では、関係機関と連携し、産地の生産基盤の強化や高品質果実の安定的かつ計画的な生産・出荷の推進等に必要な支援や情報提供を実施した。

また、未来型果樹農業等推進条件整備事業は越智今治農業協同組合が令和4年度（目標年度令和12年度）で事業取組みを開始した、令和6年度の計画承認及び交付決定がされたことと、令和5年度の事業取組に対する補助金が令和6年度に支出された。

今期は、果樹経営支援対策事業と果樹未収益期間支援事業並びに果樹先導的取組支援事業の合計で1,142園地・127haでの計画を承認するとともに、当年度完了分及び前年度承認繰越分も含め1,344園地・150haの実績報告に対し補助金378,019千円（前年368,437千円）を交付し、担い手の経営を支援した。

事業別の執行状況は次のとおり。

基金事業 交付金・補助金 実績一覧

上段：令和6年度
下段：平成5年度

	事 業 名	年度	予約数量(t)	基金造成額(千円)	交付実績(千円)	交付率(%)
野菜事業	野菜価格安定基金造成事業	6	10	667	0	0%
		5	12	815	16	2%
	転作野菜価格安定事業	6	507	33,826	219	1%
		5	497	33,481	2,447	7%
	特定野菜等供給産地育成 価格差補給事業	6	2,096	160,477	1,594	1%
		5	2,132	170,678	4,198	2%
	合 計	6	2,613	194,970	1,812	1%
		5	2,641	204,974	6,661	3%

※特定野菜事業の造成額には、(独)農畜産業振興機構で造成している額を含む（当協会の管理なし）。

野菜事業	事 業 名	年度	予約数量(t)	基金造成額(千円)	交付実績(千円)	備考
指定野菜事業	指定野菜事業	6	11,528	96,114	1,059	
		5	12,154	100,995	18,795	

※資金造成額は会員負担分額

	事 業 名	年度	対象(t・ha)	交付実績(千円)	備考
果実事業	果樹経営支援対策事業	6	87ha	226,917	724 園地
		5	88ha	226,623	680 園地
	果樹未収益期間支援事業	6	56ha	122,692	594 園地
		5	47ha	102,508	531 園地
	果樹先導的取組支援事業	6	7ha	28,410	26 園地
		5	8ha	39,306	36 園地
	合計	6	150ha	378,019	
		5	143ha	368,437	
	未来型果樹農業等推進条件 整備事業	6	-	12,673	
		5	-	10,787	

2. 事業別の概要および実績

1. 野菜関係

(1) 野菜価格安定事業の実施

市場価格が著しく低下し保証基準額を下回った場合に、生産者に補てん金を交付し生産意欲を高め産地を維持することを目的に、産地条件に応じた事業を実施した。

ア. 野菜価格安定基金造成事業

新たな野菜安定供給産地を育成するため普及・啓発を行い、新規に野菜を導入する産地(0.5~1ha以上)から出荷された野菜を対象とする。

今期の予約は1品目・10トンで、交付に必要な資金を県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が資金667千円の管理運営を行った。

対象品目はブロッコリーの1品目で価格差補給金の交付対象とならなかった。

イ. 転作野菜価格安定事業

水田における野菜への転作を計画的に実施し産地として定着させるための普及・啓発を行うとともに、転作を実施した産地(3ha以上)から出荷された野菜を対象とする。

今期の予約は5品目・507トンで、交付に必要な資金を国・県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が資金33,826千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は2品目・219千円で、資金造成額に対する交付率は1%。交付対象品目はトマト(203千円)ねぎ(16千円)であった。

ウ. 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

国民の消費生活上重要な野菜である「指定野菜」に準ずる「特定野菜等」の普及・啓発を行い、対象産地(5~10ha以上)から出荷された野菜を対象とする(独)農畜産業振興機構(以下「機構」という。)からの価格差補給助成金を受け、補てん金の交付を行った。

今期の予約は15品目・2,096トンで、交付に必要な資金を機構[国]・県・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会は県・会員の資金99,748千円の管理運営を行った。

価格差補給交付金の交付実績は7品目・1,594千円で、資金造成額に対する交付率は1%。

主な交付対象品目は、特定野菜では、生しいたけ(517千円)、指定野菜では、夏秋トマト(511千円)、秋冬ねぎ(374千円)であった。

エ. 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業

「指定野菜」の生産及び出荷の安定を図ることを目的として、機構[国]が実施する指定野菜価格安定対策事業における県の資金造成について、愛媛県からの補助金を受け入れ機構に納付する事業であり、今期は3,234千円の造成を行った。

なお、指定野菜価格安定対策事業においては、登録出荷団体である全農愛媛県本部から事務を受託しており適正な執行に努めた。全農愛媛県本部からの価格差補給交付金の交付実績は、1,059千円。主な交付対象品目は夏秋トマト(300千円)、夏秋なす(360千円)・冬春トマト(178千円)であった。

(2) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の支援

加工・業務野菜等、国内産が必要に応えきれない品目や作型(端境期)の作付拡大、輸出

用に対応するため、生産・流通体制の構築、出荷期間の拡大・作柄安定技術の導入、輸出先国の規制やニーズに適合した生産等を推進し、野菜の安定的な生産・出荷に取り組む取組主体に対し、機構〔国〕が一定の補助を行う事業について、当協会で支援し令和4年度にたまねぎで採択された事業の進捗管理を行った。

2. 果樹関係

(1) 果樹経営支援等対策事業の実施

ア. 果樹経営支援対策事業

担い手の経営基盤の強化及び競争力の高い産地育成の加速化を図るため、産地計画に基づき、優良品目・品種への転換・新植や園内道・モノレール・かん水設備等の設置等の整備事業、大苗育苗ほ設置等の推進事業を行う担い手・生産出荷団体等に対し補助する事業で、今期は、600園地・70haでの計画を承認するとともに、前年度承認繰越分と併せ、724園地・87haの実績報告を対象に226,917千円の補助金を交付した。

イ. 果樹未収益期間支援事業

競争力の高い果樹産地の育成を強化するため、担い手等がアの果樹経営支援対策事業等により優良な品目・品種への改植・新植を実施した後、経済的に価値のある水準の収量が得られるまでの期間に要する経費の一部を補助する事業で、今期は、516園地・50haでの計画を承認するとともに、前年度承認繰越分と併せ、594園地・56haを対象に122,692千円の補助金を交付した。

ウ. 果樹先導的取組支援事業（令和5年度補正予算で6年度事業実施）

国際競争力の強化に向けた果樹産地の本質強化をはかるため、産地計画に基づき担い手等が行う優良品目・品種への改植・新植、安全生産に資する設備の設置（用水・かん水施設、管理軌道、雨除け）、ほ場条件整備（園内道、傾斜の緩和等）、災害対応設備の設置（防霜、防風設備）の導入に対し補助する事業で、今期は、26園地・7haを対象28,410千円の補助金を交付した。

(2) 果樹生産性向上モデル確立推進事業

農地中間管理機構果樹産地モデル地区において、労働生産性の向上を図る生産技術体系の実証・普及を行う事業に対し、令和元年度に採択された事業の進捗管理を行った。

(3) 未来型果樹農業等推進条件整備事業 既存産地改良型

令和5年度第2次計画承認分

新植、用水かん水施設の整備及び省力技術研修費として、12,672,610円の補助金を越智今治農業協同組合へ交付した。

3. 法人管理執行状況

(1) 役員の変更登記

登記日 令和6年8月13日

【辞任】菊地 秀明 氏

【就任】田淵 博幸 氏

登記日 令和7年4月30日

【辞任】小川 英伸、関岡 光昭、帽子 大輔、渡邊 賢一郎、松末 博

福島 幸則

【就任】真木 健司、武田 孝二、高山 康人、日野 智之、亀岡 敦志

登記日 令和7年6月9日

【就任】井上 猛文

(2) 監督行政庁への提出・届出

令和6年 9月30日 令和5年度事業報告等の提出

令和7年 6月30日 令和7年度事業計画等の提出

(3) 会議等の開催

ア. 法人の運営に関する会議等

開催年月日	会議名	内 容
令和6年 7月26日	第1回理事会 (決議の省略)	○決議の省略の方法による総会の開催の承認 ○理事1名の候補者の設定
令和6年 8月 2日	監事監査	○令和5年度事業報告及び収支決算の監査
令和6年 8月13日	臨時総会 (決議の省略)	○理事1名の選任

開催年月日	会議名	内 容
令和6年 8月29日	第2回理事会 (決議の省略)	○令和5年度事業報告 ○令和5年度決算書の承認 ○令和6年度の会費の徴収 ○令和5年度通常総会の開催
令和6年 9月20日	通常総会	○令和5年度事業報告 ○令和5年度決算書の承認 ○令和6年度事業計画及び収支予算の報告 ○令和6年度会費の徴収
令和7年 1月24日	第3回理事会 (決議の省略)	○業務方法書の一部変更 ○<報告事項>令和6年度事業等執行状況の報告
令和7年 2月20日	第4回理事会 (決議の省略)	○業務方法書の一部変更 転作野菜価格安定事業の業務方法書の一部変更
令和7年4月14日	第5回理事会 (決議の省略)	○決議の省略の方法による総会の開催の承認 ○理事5名の候補者の設定 ○事務局長の選任
令和7年4月25日	臨時総会 (決議の省略)	○理事5名の選任
令和7年5月14日	第6回理事会 (決議の省略)	○専務理事（業務執行理事）の選任
令和7年5月20日	第7回理事会 (決議の省略)	○決議の省略の方法による総会の開催の承認 ○理事1名の候補者の設定
令和7年6月6日	臨時総会 (決議の省略)	○理事1名の選任
令和7年6月20日	第8回理事会 (決議の省略)	○令和7年度事業計画 ○令和7年度収支予算書 ○資金調達及び設備投資の見込 ○業務方法書の一部変更 ○退職給付引当金の計上及び特定資産への振替

イ. 事業の推進に関する会議等

開催年月日	会議名	主な内容
令和6年 7月 1日	愛媛県果実生産出荷 安定協議会総会	○令和5年度事業報告、収支決算 ○令和6年度事業計画、収支予算（案） ○令和6年度会費請求（案）
令和6年 7月 9日	令和5年度 冬春野菜出荷反省会	○令和5年度販売実績報告 ○令和5年度 JA 愛媛野菜生産者組織協議会販売促進事業活動実績報告 ○令和5年度 JA 愛媛野菜生産者組織協議会販売促進事業計画 ○野菜価格安定事業令和6年度交付実績報告
令和6年 7月 26日	愛媛県出資法人 資産運用研修会	○債券運用の基礎知識 ○確実かつ効率的な運用と注意したいポイント ○今後の金利見通しと運用方法の考察
令和6年 9月 24日26日27日	令和6年収入保険と 野菜価格安定事業担当者会（農業共済組合 収入保険課）	○収入保険と野菜価格安定制度の重複加入防止及び同時利用の事務手続き ○収入保険と補填焼成が必要な都道府県・市町村単独事業
令和6年 9月 24日26日27日	令和6年収入保険と 野菜価格安定事業担当者会（農業共済組合 収入保険課）	○収入保険と野菜価格安定制度の重複加入防止及び同時利用の事務手続き ○収入保険と補填焼成が必要な都道府県・市町村単独事業
令和6年 10月 16日	自主施工による小規 模園地改良研修会	○愛媛県事業概要説明 ○果樹経営支援対策事業説明（法人） ○盛土規制法への対応に関する情報提供（愛媛県）
令和6年 10月 24日	指定野菜照合事務担当者会（WEB）	○出荷実績確認（照合）事務の年間スケジュール見直し及び留意点
令和6年 10月 29日	令和6年産 冬春野菜出荷協議会	○令和6年産冬春野菜販売・生産基本方針（案） ○ “ 品目別生産計画・基本方針（案） ○JA 愛媛野菜生産者組織協議会上期活動報告 ○ “ 下期活動計画 ○野菜価格安定事業関係報告及びブロッコリーの指定野菜化について案内
令和6年 11月 12日 13日	令和6年度 中国四国地区果実生 産出荷安定基金協会 連絡協議会	○令和7年度果樹関係予算概算要求等（農水省） ○中央果実協教務の実施状況等について（中央果実協会） ○果樹事業の各県取組み状況報告 ○JA 徳島県那賀経済センター及びゆず生産者園地視察 ○次期開催県：山口県

開催年月日	会議名	主な内容
令和6年11月14日～22日	愛媛県農産園芸課	○令和7年度野菜価格安定事業に係る交付予約数量の県ヒアリングへの参画
令和6年11月21日	令和6年産 夏秋野菜出荷反省会 および生産対策会	○令和6年産販売・生産総 ○令和6年度野菜組織協議会上期活動報告・下期 計画 ○物流情勢 ○環境調和型農業取組み
令和6年11月22日	第3回果実生産部会	○令和6年産柑橘類の生産状況と今後の管理 ○〃 落葉果樹類の生産状況と今後の管理 ○〃 弥生紅の生産出荷対策（案） ○令和7年度果樹产地生産基盤対策支援事業要領（案）
令和6年11月 25・26日	令和6年度野菜価格 安定法人中国四国ブ ロック連絡協議会	（公社）岡山県野菜生産安定協会（開催県） ○農水省、農畜産業振興機構から情勢報告 ○各県法人からの要望・提案・質問事項 ○岡山県青少年農林文化センター三徳園施設見学 ○次期開催県：徳島県
令和7年2月5日	令和6年度道県果実 基金協会業務運営協 議会	○公益法人制度改革と公益法人会計基準の見直し ○野菜価格安定制度の今後の見直し、見通し ○令和7年度果樹関係予算及び農業基本方針等 ○果樹経営支援対策事業の今後の進め方
令和7年2月20日	果樹経営コンクール 表彰式	○第26回全国果樹技術・経営コンクール表彰 農林水産大臣賞 忽那恵雄・忽那葉子（柑橘類） (JAえひめ中央)
令和7年3月4日	令和7年度果樹支援 対策事業に係る説明 会	○令和7年度果樹支援対策事業の概要と進め方 ○愛媛県園芸振興基金協会からの事務連絡
令和7年4月24日	令和7年産 夏秋野菜出荷協議会	○令和7年産夏秋野菜販売生産基本方針 ○生産概況報告 ○令和7年度JAえひめ野菜生産者組織協議会販売 促進事業上期計画（案） ○令和7年度予約数量及び交付実績並びに指定產 地について進捗状況を含め報告とクロスコンプ ライアンスチェックシートの説明提出依頼
令和7年5月 15日16日	令和7年度野菜価格 安定対策事業実務担 当者説明会スケジュ ール	○野菜価格安定制度に関する最近の動き ○指定野菜事業全般 ○特定野菜事業全般 ○緊急需給調整事業に係る手続き ○契約野菜安定供給事業に係る手続き ○実績照合事務全般
令和7年5月28日～ 6月25日	野菜価格安定事業実 態調査	○県下野菜価格安定事業実施農協（9JA）対象 に実施状況確認及び指導巡回

(4) 役員に関する事項（令和7年6月30日現在）

会長	吉 見 一 弥	全国農業協同組合連合会愛媛県本部 運営委員会 会長
副会長	清 家 俊 藏	愛媛県農業会議 会長
専務理事	武 田 孝 二	全国農業協同組合連合会愛媛県本部 県本部長
理事	真 木 健 司	愛媛県農林水産部 農業振興局長
理事	欠 員	周桑農業協同組合 代表理事組合長
理事	渡 部 浩 忠	越智今治農業協同組合 代表理事理事長
理事	欠 員	えひめ中央農業協同組合 代表理事理事長
理事	田 淵 博 幸	愛媛たいき農業協同組合 代表理事組合長
理事	小 笠 原 栄 治	西宇和農業協同組合 代表理事理事長
理事	高 山 康 人	愛媛県議会 農林水産委員長
理事	日 野 智 之	西条市農林水産部農水振興課 課長
理事	芳 野 昌 宏	松山市農林水産部農林水産振興課 課長
理事	亀 岡 敦 志	西予市産業部農業水産課 課長
理事	欠 員	愛媛県農業協同組合中央会 代表理事長
理事	平 田 義 之	愛媛県農業共済組合 組合長理事
監事	石 野 満 章	東宇和農業協同組合 代表理事組合長
監事	欠 員	愛媛県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 会長
監事	影 浦 浩 二	公認会計士

(5) 組織及び職員の状況（令和7年6月30日現在）

ア. 職員の状況

- 事務局長 1名（全国農業協同組合連合会愛媛県本部園芸農産部長兼任）
- 担当課長 1名（全農愛媛県本部からの出向者）
- 事務局職員 3名（うち正規職員1名・臨時職員1名
全農愛媛県本部からの出向者1名）

イ. 会員の状況

- 正会員（15会員）

・公益財団法人中央果実協会	理事長	村 上 秀 徳
・愛媛県	知事	中 村 時 広
・全国農業協同組合連合会愛媛県本部	県本部長	武 田 孝 二
・うま農業協同組合	代表理事組合長	合 岡 久 彦
・えひめ未来農業協同組合	代表理事組合長	岡 部 成 雄
・周桑農業協同組合	代表理事組合長	檜 垣 雄 二
・東予園芸農業協同組合	代表理事組合長	寺 尾 則 純
・越智今治農業協同組合	代表理事理事長	渡 部 浩 忠
・今治立花農業協同組合	代表理事組合長	越 智 吾
・松山市農業協同組合	代表理事組合長	阿 部 孝 和
・えひめ中央農業協同組合	代表理事理事長	武 市 久 幸
・愛媛たいき農業協同組合	代表理事組合長	田 淵 博 滉
・西宇和農業協同組合	代表理事理事長	小 笠 原 治
・東宇和農業協同組合	代表理事組合長	石 野 満 章
・えひめ南農業協同組合	代表理事組合長	吉 見 弥 一

4. 法人事業の状況

(1) 基本財産の状況

(単位：円)

	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
出資者別内訳	国補助金	25,990,000	25,990,000	25,990,000	25,990,000	25,990,000
	県補助金	45,041,000	45,041,000	45,041,000	45,041,000	45,041,000
	市町補助金	10,027,000	10,027,000	10,027,000	10,027,000	10,027,000
	会員負担金	40,896,000	40,896,000	40,896,000	40,896,000	40,896,000
	合計	121,954,000	121,954,000	121,954,000	121,954,000	121,954,000

(2) 正味財産増減の状況

(単位：円)

	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
	経常収益	375,118,288	390,254,097	425,718,928	450,452,210	427,970,209
	経常費用	374,959,942	392,047,928	425,093,385	446,709,268	426,026,643
	経常増減額	158,346	△1,793,831	625,543	3,842,942	1,943,566
	経常外増減の部					
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	0
	経常外増減額	0	0	0	0	0
	一般正味財産増減額	158,346	△1,793,831	625,543	3,842,942	1,943,566
	一般正味財産期首残高	43,871,159	44,029,505	42,235,674	42,861,217	46,704,159
指定正味財産増減の部	一般正味財産期末残高	44,029,505	42,235,674	42,861,217	46,704,159	48,647,725
	指定正味財産増減の部					
	受取交付準備金	16,967,413	12,903,516	12,783,104	7,744,454	4,457,595
	受取補助金					
	一般正味財産への振替額	△32,289,241	△19,390,368	△19,775,837	△24,658,959	△7,138,108
	指定正味財産増減額	△15,321,828	△6,486,852	△6,992,733	△16,914,505	△2,680,513
	指定正味財産期首残高	455,483,881	440,162,053	433,675,201	426,682,468	409,767,963
	指定正味財産期末残高	440,162,053	433,675,201	426,682,468	409,767,963	407,087,450
	正味財産期末残高	484,191,558	475,910,875	469,543,685	456,472,122	455,735,175